

## 独ソ戦初期のナチス労働力政策

中 村 一 浩

### 目 次

- 一. ドイツ側から見た独ソ戦初期の戦況の推移
  1. 概況
  2. 北方軍集団の戦況
  3. 中央軍集団の戦況
  4. 南方軍集団の戦況
  5. タイフーン作戦の発動
  6. 電撃戦戦略の挫折
- 二. 独ソ戦開始迄の労働配置政策
  1. 対ソ侵攻準備段階に於ける労働配置の状況
  2. トト委員会の設置
  3. トト委員会の限界
  4. トト委員会に代わる選択肢
- 三. 「バルバロッサ」作戦発動後の労働配置政策の混乱
  1. 人的損失の急増と人手不足
  2. ゲーリング・プログラム
  3. 外国人強制労働者の労働配置

### 一. ドイツ側から見た独ソ戦初期の戦況の推移<sup>(1)</sup>

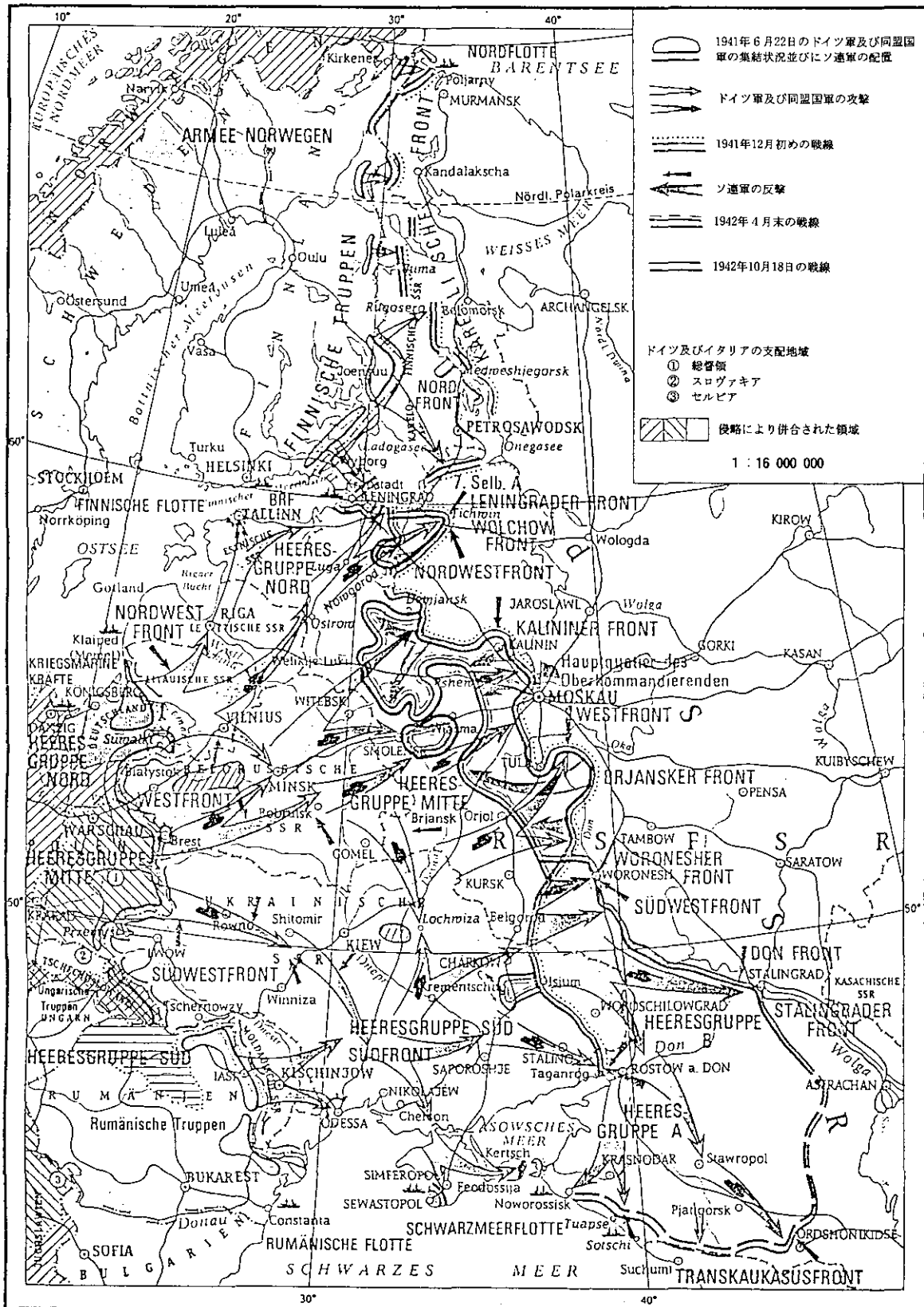
#### 1. 概 況

1941年6月22日ソ連に侵攻を開始したドイツ軍は、フォン・レープ元帥 (Wilhelm Ritter von Leeb, 1876-1956, 1942年1月18日解任) 麾下の北方軍集団 (Heeresgruppe Nord), フォン・ボック元帥 (Fedor von Bock, 1880-1945, 1942年7月15日解任) 麾下の中央軍集団 (Heeresgruppe Mitte) 及びフォン・ルントシュテット元帥 (Gerd von

Rundstedt, 1875-1953, 1941年11月30日解任) 麾下の南方軍集団 (Heeresgruppe Süd) であり, 北方軍集団はレーニングラード, 中央軍集団はモスクワ, 南方軍集団はウクライナの占領を目指していたが, ヒトラーはレーニングラードとウクライナの占領を主目標とし, 陸軍参謀本部 (Generalstab des Heeres: 参謀総長ハルデー) はモスクワを主目標とするという見解の不一致を残したまま作戦が開始されていた (図1参照)。

## 2. 北方軍集団の戦況

北方軍集団は, ケラー上級大将 (Alfred Keller, 生没年不詳, 1940年8月20日~1943年7月28日在任) 麾下の第1航空軍 (Luftflotte 1) の支援を受けつつ東プロイセンからソ連領に侵攻し, 沿バルト地方 (バルト3国は1940年7月21日ソ連に「加盟」) の制圧及びレーニングラードの占領を目指して北からフォン・キュヒラー上級大将 (Georg von Küchler, 1881-不詳, 1942年1月18日北方軍集団司令官, 同年6月30日元帥) の第18軍 (18. Armee) は左翼 (北) から, ブッシュ上級大将 (Ernst Busch, 1885-1945, 1943年2月1日元帥, 同年10月12日中央軍集団司令官) の第16軍 (16. Armee) は右翼 (南) から, また両軍の中央からヘープナー上級大将 (Erich Hoepner, 1886-1944, 無断撤退を理由に1942年1月8日軍籍剥奪, 反ヒトラー陰謀の指導者の一人として著名, ヒトラー暗殺未遂事件後絞首刑) の第4機甲集団 (Panzergruppe 4) が進撃していった。9月11日にはレーニングラード市を眼下に眺望できる同市まで25kmの高地にラインハルト機甲兵大将 (Georg-Hans Reinhardt, 1887-不詳, 1942年1月1日上級大将, 1944年10月16日中央軍集団司令官) 麾下の第41機甲軍 (XXXXI. Panzerkorps) が到達し, 同市の陥落は目前に迫ったかに見えたが, 翌日同市はさしあたり占領せず包囲にとどめ, 第41機甲軍は中央軍集団へ転出すべしとのヒトラーの命令が下され, 同市占領の好機をドイツ軍は逸することとなった。<sup>(2)</sup>



独ソ戦初期のナチス労働力政策

図1 独ソ戦攻防図(1941年6月~1942年11月)

出所: P. A. Shilin, u. a. (Red.), Der zweite Weltkrieg 1939-1945. Kurze Geschichte, Berlin 1986, S.725.

### 3. 中央軍集団の戦況

一方、当初最も大きな戦果をあげた中央軍集団は、ケッセルリング元帥 (Albret Kesselring, 1885-1960, 1941年12月から1945年3月南方軍総司令官、ドイツの最も有能な空軍司令官として著名) 麾下の第2航空軍 (Luftflotte 2) の支援を受けつつ、大きな犠牲を払ったプレスト=リトフスクを経て、ピアリストク及びミンスク (7月3日陥落)、スモレンスク (7月16日陥落) とモスクワを目指して進撃した。左翼 (北) からはシュトラウス上級大将 (Adolf Strauß, 生没年不詳, 1942年1月15日解任) 麾下の第9軍 (9. Armee), 右翼 (南) からはフォン・クルーゲ元帥 (Hans Günther von Kluge, 1882-1944, 1941年12月19日中央軍集団司令官, 1944年7月3日西方軍 (B軍集団) 司令官, 同年8月19日ヒトラー暗殺未遂事件への消極的関与故に死刑判決を恐れて服毒自殺) 麾下の第4軍 (4. Armee) 及びグデーリアン上級大将 (Heinz Wilhelm Guderian, 1888-1954, 電撃戦生みの親として戦史に名声を遺す, ヒトラーとは度々衝突し1941年12月22日解任) 麾下の第2機甲集団 (Panzergruppe 2), 中央からはホート上級大将 (Hermann Hoth, 1885-1971, 1941年10月5日第17軍司令官, 1942年6月1日第4機甲軍司令官) 麾下の第3機甲集団 (Panzergruppe 3) が侵攻するという布陣であったが、モスクワへの道のりは遠く、しかも進軍途上に於ける損害も大きかった。8月8日スモレンスク (モスクワまで200マイル) 南東に位置するロスラヴリを包囲するに至ったが、この間に中央軍集団が陸軍参謀本部の意向通りこのままモスクワを目指すべきか、ヒトラーの意向に従いレーニングラードとウクライナを占領することを優先させるかという見解の対立が再び表面化し、モスクワ進撃派のフォン・ブラウヒッチュ元帥 (陸軍総司令官), ハルダー, フォン・ボック, グデーリアンなどを抑えて、ヒトラーは8月21日キエフ占領を命じた。中央軍集団からは第2機甲集団と第4軍がキエフ攻略の為に派遣され、モスクワ攻略戦は1ヶ月以上着手が遅延する結果を招いた。

### 4. 南方軍集団の戦況

更に南方軍集団にあっては、レーア上級大将 (Alexander Löhr, 生没年不詳, 1939年3月18日~1942年6月24日第4航空軍司令官) 麾下の第4航空軍 (Luftflotte 4) の支援を受けつつ、左翼 (北) からフォン

・ライヘナウ元帥 (Walther von Reichenau, 1884-1942, 1941年12月3日南方軍集団司令官, 翌年1年17日乗機不時着後途中で急死, ヒトラーから最も信頼されていた親ナチ派將軍として知られる) 麾下の第6軍 (6. Armee), フォン・クライスト上級大将 (Ewald von Kleist, 1881-1954, 1942年11月22日A軍集団司令官, 翌年2月1日元帥, グデーリアンと並ぶ機甲部隊司令官として戦史に名声を遺す) 麾下の第1機甲集団 (Panzergruppe 1), フォン・シュテュルプナーゲル上級大将 (Karl Heinrich von Stülpnagel, 1886-1944, 1942年2月13日フランス軍政長官, 反ヒトラー陰謀の中心人物の一人としてヒトラー暗殺未遂事件で最も重要な働きをしたが, 1944年8月30日絞首刑) 麾下の第17軍 (17. Armee), 同盟軍たるルーマニア第3軍, フォン・ショーベルト上級大将 (Eugen Ritter von Schobert, 生年不詳-1941年9月12日戦死) 麾下の第11軍 (11. Armee) 及びルーマニア第4軍が侵攻していった。第6軍及び第1機甲集団は7月10日ジトミールを占領し, 中央軍集団から派遣され南下した第4軍と第2機甲集団, 更には第17軍と協働してキエフを包囲, 9月26日の作戦終結時には66万5,000人のソ連兵を捕虜とした (ソ連軍50個師団壊滅: ドイツ側発表) が, この間に季節は移り, モスクワ攻略の時間的余裕は失われていった。

キエフ陥落 (9月19日) に続いてクリミア半島 (有名なセヴァストポリ要塞がある) 周辺地域の攻略作戦が展開されたが, ソ連軍の反撃に遭いこの任務を遂行することとなった第11軍 (戦死したショーベルトの後任としてフォン・マンシュタイン歩兵大将 (Erich von Manstein, 1887-1973, 1942年2月1日上級大将, 同年7月1日元帥, 翌年2月14日南方軍集団司令官, 1944年3月30日解任, 戦後西独国防軍軍事顧問, 第二次世界大戦中のドイツ最高の名将としてあまねく有名) が司令官に就任) は危機に陥った。北から救援に駆けつけた第1機甲軍により窮地を脱したものの, セヴァストポリ要塞の攻撃とアゾフ海に臨むロストフの占領は1942年夏に持ち越された。

##### 5. タイフーン作戦の発動

キエフ占領後フォン・ブラウヒッチュ, ハルダー, フォン・ボックらの要請に渋々応じたヒトラーは, モスクワ攻略作戦の再開を命じ, 9月30日第2機甲集団は中央軍集団の最右翼からブリャンスクへの攻撃を開

始した。10月2日中央軍集団あげての総攻撃が開始され、第2機甲集団は翌日オリョルを占領、同月6日にはブリヤンスクも占領、その翌日ヴィヤズマも占領してしまった。10月19日に第4機甲集団はモジャイスクを攻略し、翌日にはモスクワから40マイルの距離にまで迫ったので、ソ連政府の官庁や外国の在モスクワ大使館などがモスクワの東方500マイルに位置しヴォルガ河畔のクイビシエフへと慌ただしく疎開を始めるに至った。こうした事態に対処すべく、スターリンはモスクワ周辺に戒厳令を布告し、首都防衛に不退転の決意を示さざるを得なくなった。かくして、1ヶ月余の中断を経たとはいえ、ドイツ中央軍集団によるモスクワ攻略作戦（所謂「タイフーン作戦（Operation）Tifun（）」）は予想以上に順調な進捗を見せ、ナポレオン同様にモスクワ街道に沿って進撃した同集団の展開した戦闘はまさしく教科書通りの戦闘と呼ぶにふさわしいものであった。因みに、ブリヤンスクとヴィアズマとの中間に於いては、ソ連の2個軍団が包囲され、捕虜65万人と砲5,000門、戦車1,200輛が捕獲されたとドイツ軍は発表している<sup>(4)</sup>。

## 6. 電撃戦戦略の挫折

ところが、10月半ばから秋の雨が降り始めた（распутица：悪路の季節）。その後数週間は泥濘の支配するところとなり、車輛や重火器はぬかるみに足をとられ、しばしばドイツ軍の進撃は停止を余儀なくされる有様となった。既に疲労の極に達していたドイツ軍将兵にとって、この苦闘は肉体的にも精神的にも大きな打撃を意味した。やがて11月3日に最初の寒波が襲来し<sup>(5)</sup>、気温が氷点下に下がると、凍傷患者が続出したものの、ぬかるみも凍結したのでドイツ軍の進撃は再開され、戦線の膠着状態は破られたが、11月下旬に至り、それ以上の進撃は最早不可能となった。ハルダーによると、11月26日迄のドイツ軍の人的損失は、病人を除いて、74万3,112人（約320万の総兵力の23%）にのぼった<sup>(6)</sup>。

12月1日モスクワに対する最後の総攻撃<sup>(7)</sup>が敢行され、翌日第258歩兵師団に所属する偵察大隊がモスクワから僅か8kmの至近距離のヒムキに突入し、クレムリンを望見するに至ったが、翌朝ソ連軍の反撃に遭い、たちまち撃退されてしまった。これが、ドイツ軍がクレムリンを見ることのできた最初にして最後の機会であった。12月5日にドイツ軍のモスクワ攻略作戦が頓挫すると、翌日ジューコフ麾下のソ連軍（7個軍及び

2個騎兵兵団の合計100個師団)の総反撃が開始され、それ迄は攻勢一辺倒であったドイツ軍は各地で守勢に立たされ、敗走退却を繰り返すようになった。この日は、独ソ戦並びにドイツ第三帝国にとって、まさに一つの転機をなすものであったと言えよう。しかしながら、ロシアの冬將軍の到来により一転してとめどのない潰走を続ける破目に陥ったナポレオンの遠征軍(Grande Armée)の二の舞を演じたくないヒトラーは、12月9日第4軍(フォン・クルーゲ)に対して陣地の死守を命じ、結果的にこの命令がドイツ軍の戦線崩壊を抑止した<sup>(8)</sup>のであったが、1年余を経てかかる方針がスターリングラードの第6軍に対して硬直的に繰り返された時、それは取り返しのできない損失をもたらすことになるのである。ともあれドイツ軍の戦線崩壊は食い止められ(図2参照)、1942年春には戦況は再び膠着状態に陥ることとなった。

1942年2月末ドイツ軍はモスクワから75~200マイルの距離まで押し戻されており、同月末までの人的損失は既に戦死者20万2,251人、負傷者72万5,642人、行方不明者4万6,511人(うち凍傷による損失は11万2,627人)の合計100万5,636人(但しドイツ軍のみ、同盟軍たるハンガリー軍、ルーマニア軍及びイタリア軍を含まず)にのぼり(ハルダーの戦争日記による)<sup>(9)</sup>、それは総兵力の31.4%であった<sup>(10)</sup>(毎月の損失状況は図3の如くであるが、これを見れば、いかに独ソ戦に於ける損失が桁外れのものであったかが一目瞭然である)。

独ソ戦初期のナチス労働力政策

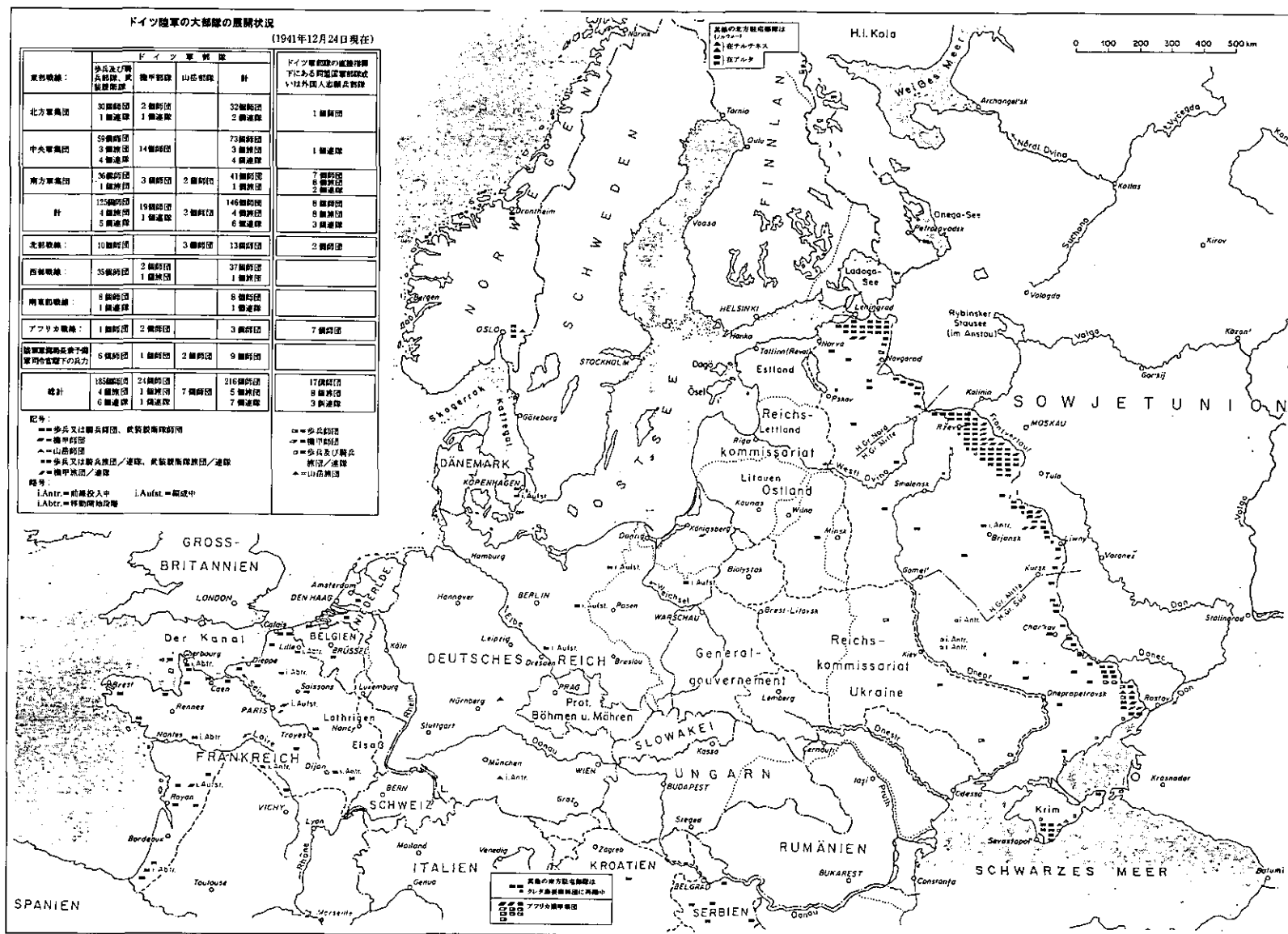
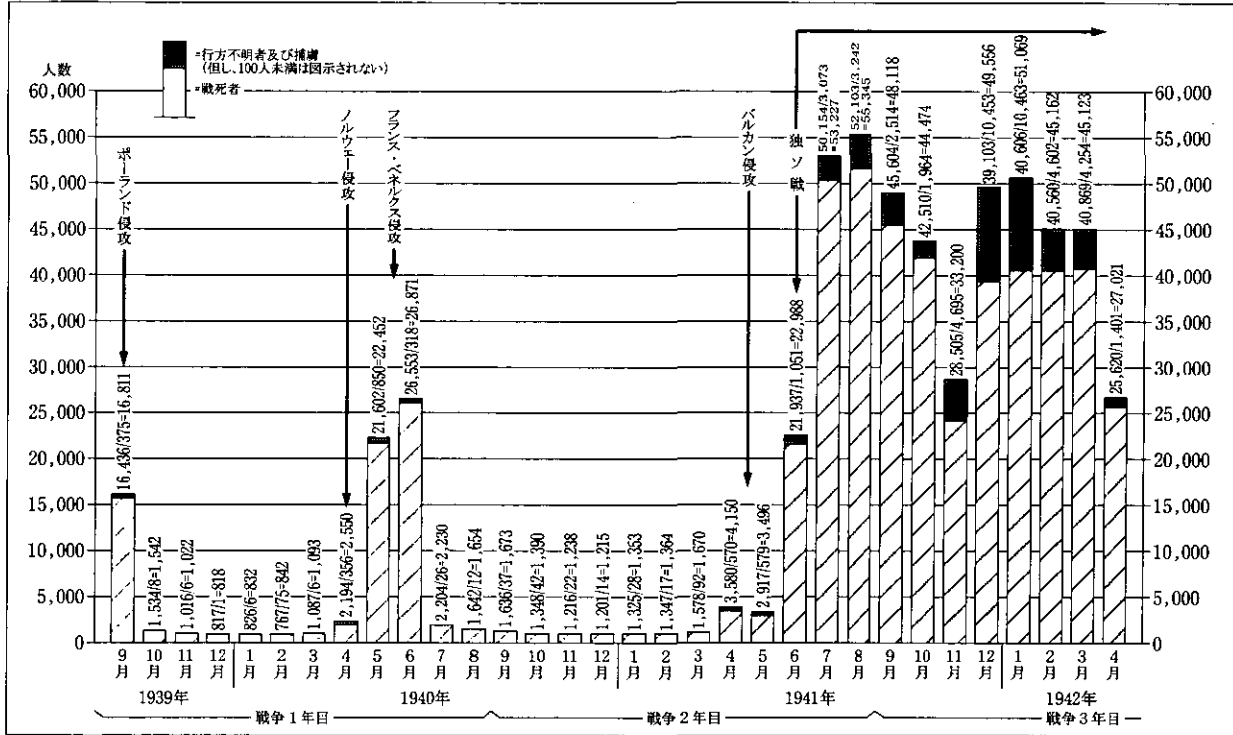


図2 ドイツ陸軍の大部隊の展開状況(1941年12月24日現在)

出所：Das Militärgeschichtliche Forschungsamt (=MGFA) (Hrsg.), Das Deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg, Bd. 5/1. Stuttgart 1988, S. 1064 f.



図3 ドイツ陸軍の人的損失(戦死者、行方不明者及び捕虜：武装親衛隊を含む)1939年9月～1942年4月



出所：MGFA(Hrsg.),a.a.O.,S.906

独ソ戦初期のナチス労働力政策

## 二. 独ソ戦開始迄の労働配置政策

### 1. ソソ侵攻準備段階に於ける労働配置の状況

熟練労働者の不足は、ドイツ戦時経済の抱えていた最も解決困難な課題の一つであった。1940年秋の対ソ侵攻準備段階に於て、兵力は40万人増強され、翌年2月迄に更に50万人の増強が要求されていた。同時に、「1940年度軍需帰休兵 (Rü-Urlauber 40)」の発動により30万人の金属労働者が軍需工場に暫時供給されることとなった。しかし、この目標値が達成されることはなく、軍にとって必要不可欠でない人材というだけで必ずしも軍が最良の熟練労働者を供給するとは限らないことへの不満が高まった。1941年1月迄に、軍需省は、必要不可欠の軍需生産につき、労働力不足は50%にのぼると見積もっていた<sup>(11)</sup>。更に、1941年7月10日付でトーマス将軍が報告しているところによれば、前年9月の時点で軍需(直接・間接)関連産業に就業中のドイツ人労働者は530万人にのぼり、それは全産業従業員数の過半数(55.2%)を占めるに至っていた。加うるに捕虜及び外国人強制労働者が既に約30万人存在していたが、その数は翌41年5月末には約100万人に達することとなった。更に、予備役の熟練労働者が15万人就労していたものの、彼等は1941年2月から前線へ召集されていった<sup>(12)</sup>。

1941年4月以降も国防軍には将来の軍備計画や労働力需要に関する確たる数字で示された見通しがある訳ではなく、対ソ侵攻に際して電撃戦が所期の成果をあげるか否かに万事がかかっていた。それ故、開戦後の補充兵員需要見通しも、月間5万人から20万人と、見解が分かれていた<sup>(13)</sup>。しかも、1941年6月以前には対ソ侵攻作戦後の海・空軍の為にする新たな軍備再編に関する拘束力のある何らの命令や決定も行なわれていなかったにも拘らず、OKW国防経済・軍備局から陸軍向け軍需生産縮小により既に徴用解除された労働力を陸軍側からできる限り引き渡すよう要求があったが、陸軍最高司令部(OKH)は同年4月これを拒絶している。曰く、「戦車、対戦車兵器、高射砲の生産計画の如き陸軍にとり緊急任務を果たすべき労働者は、比較的少数を数えるにすぎず、それでもほぼ十分という訳ではないのである。従って、陸軍部門からの労働力引き渡しは考慮不能である。」<sup>(14)</sup>

## 2. トト委員会の設置

このような行き当たりばったりの労働力調達の様子にも、やがて変化が見られるようになった。同年2月18日付のゲーリング（四ヶ年計画受託官：BfV）の布告により、各国防管区に「ライヒ軍備・兵器相（以下軍需相と呼ぶことにする）<sup>(15)</sup>点検委員会（Prüfungskommission des Reichsministers für Bewaffung und Munition：通称「隘路委員会（Engpaßkommission）」又は「トト委員会（Todt-Kommission）」）が設置されることになったのである。この委員会の任務は、民間の経済全域に於いて、軍民問わず縮小可能な製造部門から国防軍の戦争遂行上決定的重要性を有する不足物資製造部門（特別段階SS及びS）へと労働力の配置転換を行なうことを目的として、「下級委員会（Unterkommissionen）」の助力を得て、事業所の点検を行なうことであつた。委員会の指導部は軍需相がこれを定め、業務の管轄権限は軍需査察部（Rüstungsinspektionen）の有するところとなつた。この布告によって、軍需省（1942年2月8日迄軍需相はトト、後任はシュペーア）は、労働力統制に強力な発言力を獲得したのである。点検委員会は軍需省の代表者によって指揮され、そのメンバーとしてはOKW軍需査察部や州労働局及び地区経済局の代表者達がこれに加わっていた。同委員会は、不足物資製造の為の労働力需要充足に不可欠の措置を地区毎に定め、これを統一的に運用するのみならず、地区毎に(i)民間部門の製造割当量（製造規模縮小、禁止、閉鎖を含む）、(ii)国防軍向け製造の量及び種類（発注高の確定）、(iii)労働力の配置転換に関する決定を提案する権限が与えられていた。<sup>(16)</sup>

## 3. トト委員会の限界

対ソ侵攻直前の6月20日になって、ゲーリングは、点検委員会の全権を著しく拡大する布告<sup>(17)</sup>を發した。同委員会の軍需産業への労働力（労働者及び職員）引き渡しに関わる全経済部門の民間事業所に対する点検権限は、今やライヒ、ラント、市町村（市町村連合）及び其他の自治体のあらゆる公企業の事業所に対しても点検を行なわしめる権限へと強化されたのである。翌21日の布告によりトトは、点検委員会に対して<sup>(18)</sup>空軍向け軍備の為に10万人の労働力調達を最も緊急の任務として課した。彼は、同委員会の力を借りて、1941年の年末迄に合計47万3,000人の労働

力を軍需産業に配置転換することを計画していた。しかし、同年秋以降成果に伸び悩みが見られ、11月末でかろうじて38万6,400人を調達できた<sup>(19)</sup>ただけであった。

#### 4. トト委員会に代わる選択肢

他方、かかる軍需省配下の点検委員会及びその下級委員会の力を借りて国防管区毎に行なわれる労働力調達以上のものを軍需産業が必要とするならば、当時可能であった選択肢は次の5つのものであった：

(イ) とりわけ労働局に所謂「不急不要品リスト (Listen der entbehrlichen Erzeugnisse = E-Listen)」や特別の「選抜委員会 (Auskämmissionen)」や第一級の重要軍需計画の為の特別ノルマを与えること、

(ロ) 労働力の「再教育」の為の施設、

(ハ) 志願労働力、殊に無職女性の募集、

(ニ) 1940年度軍需帰休兵の発令及び国防軍からの中・高年熟練労働者(1896年以前出生の者)の除隊、

(ホ) ライヒ労働省の機関並びに直接多数の軍需コンツェルンによって営まれた外国人労働者の「募集」。

ところが、とりわけ軍備の「方向転換」の過程で需要の分野的・地理的重点が時として唐突に変更されたので、既に労働局には軍需産業の増大する労働力需要、特に熟練労働力に対する需要に応える能力がないことが判明することとなった。

先ず第一に、労働局は、緊急と指定された幾つかの計画の部分的に法外に多い労働力要求を充足しようとした。それは、とりわけ四ヶ年計画受託官兼空軍総司令官たるゲーリング又はその配下たる化学生産特殊問題総監 (Generalbevollmächtigter für Sonderfragen der chemischen Erzeugung) クラオホ (Carl Krauch, 経歴不詳) から要求された労働力に関わるものであった。かくして労働局は、1941年2月1日から12月15日迄の間に、「化学生産計画の鉱油・ブナ (合成ゴム) 工場の為の労働力需要確保」の為だけに、7万7,339人の建設労働者と3万6,808人の工場労働者の合わせて11万4,147人もの労働者を配置し、同年2月から8月迄の間に労働局が軍需産業に斡旋した労働力は全体で月平均10万5,000人に達し、そのうち2万人は捕虜及び外国民間人の強制労働

働者であったという。<sup>(20)</sup>

更に、1941年春のうちに「労働帰休兵」が再び国防軍に召集されると、その後で3月以降に実施された無職女性の志願者募集の成果は僅かなものであったし、大軍需工場は、再教育の場所を自由に使わせ、そこで熟練労働者の教育を行なうよう契約上義務付けられていた位である。因みに海軍総司令部（OKM）の報告（1941年）によると、36の造船所若しくは造船会社に於てかかる再教育の場所は3,941箇所を数えていたが、6月末現在の配置状況は約60%であり、翌7月末になると52%にすぎなくなっており、この低下傾向はその後も続いたのであった。たとえ100%配置されたとしても、海軍向け軍需産業より申告されていた労働力需要のうちの20%強が充足されていたにすぎなかったであろう。この領域では、海軍はどうやら殊の外積極的態度をとっていたようであり、産業の外部に労働力の供給源を求めている。海軍は、大造船所と協力してその一部は戦前のかかなり古くから存在していた突撃隊職業学校（SA-Berufsschule）の指導を代わりに引き受け、大改装を施した上、そこで突撃隊員やそれ以外の労働力を造船及び機械製造の熟練労働者へと養成させたのである。<sup>(21)</sup>

### 三、「バルバロッサ作戦」発動後の労働配置政策の混乱

#### 1. 人的損失の急増と人手不足

対ソ侵攻後、労働力不足が軍需生産の最大の隘路たることが露呈するに至る迄長くはかからなかった。開戦当初の信じ難いような楽観的展望<sup>(22)</sup>も、数ヶ月にして水泡に帰した訳である。因みに、7月初めに国防軍は同年の軍需産業の労働力需要を150万人と見積もっていたのであるが、キエフ占領後の9月～10月になると、兵員の損失の累増により人員調達<sup>(23)</sup>の困難は目に見えて大きくなってきた。前線の部隊が必要とする兵員の調達と軍需工場が必要とする労働者（特に熟練労働者）の調達の両需要を共に充足させることが最早不可能になってきたからである。10月1日付で1922年生まれ<sup>(23)</sup>の青年達が国防軍へと召集されたが、それ以外に多数の労働者及び熟練労働者に対する兵役免除措置の解除が実施され、翌11月には多数の軍需工場でユダヤ人労働者追放による労働力の著しい

不足が発生することとなった。<sup>(24)</sup>かかる状況に対処するには、独ソ戦の早期決着による東部戦線からの動員解除か、或いは特にポーランド人及びフランス人の労働者及び捕虜の強制労働の2つの選択肢しかなかったが、ポッシュ (Bosch) やダイムラー=ベンツのような重要企業では後者はごく一部で実現していたにすぎな<sup>(25)</sup>かったのである。

## 2. ゲーリング・プログラム

これ迄の経過からも明らかなように、労働配置は、今やゲーリングの思うがままであり、最早労働省などがイニシアティブをとっていた昔日の面影は何処にも見出すことができない。1941年6月23日付の所謂「ゲーリング・プログラム (Göringprogramm)」（又は「ゲーリング・プラン (Göringplan)）」とは、空軍向けの特別軍備計画の体裁をとってはいたが、ゲーリングの意図は、これを爾後数年間にわたってあらゆる国防経済上の努力の中心に据えることであった。同プログラムは単なる航空機生産計画などではなく、軽金属 (特にアルミニウム)、航空燃料、火薬、爆薬の生産の為の包括的計画であり、これに対応する生産能力の強大な権力に基づく計画的増強を図ろうというものであ<sup>(26)</sup>った。その核心は、空軍力を2年ないし2年半の間に4倍に増強しようというものであり、そこには前年夏に始まる「バトル・オブ・ブリテン」(7月10日～9月30日)で作戦機1,000機以上を撃墜されるという大損害を出しながら作戦指導の誤りから英空軍 (RAF) の前に制空権奪取すらできなかったゲーリングの対ソ戦に於ける威信回復への並々ならぬ意欲が窺えよう。

このようにゲーリング・プログラムなるものは、凡そ国防経済の全領域に影響を及ぼすだけの存在であり、労働力政策の新しい尺度を意味するものであった。しかし、仮に空軍向け軍備によって労働力が130万人から480万人に増強され、逆に陸軍の最も広範囲に及ぶ動員解除計画ですら労働力として国防経済に差し出される兵士の数がせいぜい100万人であるとしたら、その非現実性は誰の目にも明らかであろう。かかる空軍偏重の軍備計画に対して、軍需コンシェルヴンや陸軍及びOKWの出先機関や軍需省の周囲のグループは、命じられた極端な軍備再編成を嫌い、しぶとく抵抗したのであった。かかる抵抗は、戦局の悪化に伴いと<sup>(27)</sup>りわけ陸軍の損害が急増する中で、強まっていった。

### 3. 外国人強制労働者の労働配置

既に伝統的（といっても過去数年間実施されていたにすぎないが）労働配置に新たな可能性を見出しえなくなっていることは誰の目にも明らかであったし、フランス人捕虜の労働予備軍は底をつきかけていた。更に、ポーランド人強制労働者の移送先は、依然として圧倒的に農業であった。<sup>(28)</sup>従って、軍需産業にとって、国家及び占領地の出先機関による強制労働者徴用・割り当ての手法は未だに満足するには程遠いものであった。

前述のゲーリング・プログラムの為に、大多数のフランス人捕虜が6～7月以降他の経済領域から抽出されることになっていていたが、空軍首脳がフランス人強制労働者を陸・海軍の軍需工場の工事現場から引き抜こうとしたところ、軍需相の強い抵抗に遭っている。また、ドイツの農業で働く5万人のフランス人捕虜をソヴィエト人捕虜と交代させ空軍の軍需工場に供給する計画も、ヒトラーとヒムラーがソヴィエト人捕虜<sup>(29)</sup>及びソヴィエト人強制労働者のドイツ国内に於ける雇用を当初から拒否した為、一旦は挫折した（後にヒトラーは譲歩して、10万のフランス人捕虜<sup>(30)</sup>を12万人のソヴィエト人捕虜と交代させることを認めた）のであった。かつてドイツ人労働力を求めて手を変え品を変えて続けられてきた労働配置の対象は、今や外国人強制労働者となったと言えよう。

#### 〔注〕

- (1) 独ソ戦の概況については、以下の文献を主として参照した：  
 P.A.Shilin, u.a. (Redaktion) (übersetzt von G. Haas, u.a.), *Der zweite Weltkrieg 1939-1945. Kurze Geshichichte*, Berlin 1986, Kapitel 5/6; G.Williamson, *The SS: Hitler's Instrument of Terror*, Sidgwick & Jackson, London 1994, pp 65-161; A.Hillgruber, *Der 2. Weltkrieg*, 5. verbesserte Aufl., Stuttgart/Berlin/Köln 1989, S.68ff.; J.Erickson, D.Dilks (eds.), *Barbarossa. The Axis and Allies*, Edinburgh Univ. Press. Edinburgh 1994, Chap. 4, 5, 6 & 9; MGFA (Hrsg.), *Das Deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg*, Bd. 4. *Der Angriff auf die Sowjetunion*, 2. Aufl., Stuttgart 1987, S. 451 ff.; W.L.Shirer, *The*

*Rise and Fall of the Third Reich*, London/New York 1960 (邦訳：ウィリアム・シャイラー、井上勇 訳、『第三帝国の興亡』全5巻、東京創元新社 1961年、第4巻 127頁以下)；P. Carell, *Verbrannte Erde*, Frankfurt/M., Berlin 1966 (邦訳：パウル・カレル、松谷健二 訳、『焦土作戦』フジ出版社 1972年)；青木茂、『第二次世界大戦ヨーロッパ戦線ガイド』、新紀元社 1994年；J.W. Wheeler-Bennett, *The Nemesis of Power. The German Army in Politics*, London 1953 (邦訳：ウィーラー＝ベネット、山口定 訳、『国防軍とヒトラー』全2巻、みすず書房 1961年、II、126頁以下)；Г. К. Жуков, *Воспоминания и Размышления*, Москва 1969 (邦訳：ゲ・カ・ジューコフ、清川勇吉・相場正三久・大沢正 共訳、『ジューコフ元帥回想録 革命・大戦・平和』、朝日新聞社 1970年、183頁以下)。

- (2) 差し迫った市街戦を拒否してヒトラー曰く、「そうではなく市街はただ包囲され、砲兵隊によって砲撃・粉碎され、兵糧攻めにされるのだ。そこで2～3日、或いは2～3週間かかっても問題ではない。数メートル標高の高いラドガ湖の湖水をフィンランド湾へと排水させてペテルスブルクという都市を洗い流してしまおうというフィンランドの提案した計画は、恐らく技術的に大きな困難にぶつかることだろう。」(W. Michalka (Hrsg.), *Der Zweite Weltkrieg. Analysen, Grundzüge, Forschungsbilanz*, 2. Aufl., München 1990, S. 643.)
- (3) ブルーメントリット少将 (当時) (Günther Blumentritt, 1892—不詳, 1944年4月1日歩兵大将, 1940年10月25日フォン・クルーゲの下で第4軍参謀長, 1942年1月17日陸軍参謀次長, 1945年1月29日第25軍司令官, 戦史に関する著作で知られる) の回想 (シャイラー, 前掲書 第4巻, 231頁)。
- (4) 同 所。
- (5) 1941/2年の冬の冬の訪れも前年同様早く, 10月6～7日に初雪が降り, 11月7日には重度の凍傷患者発生がグデーリアンにより報告され, 同日13日には気温が零下20℃以下まで下がって, 兵器・車輛の故障が目立つようになった。しかも, 短期決戦を期していた



- ドイツ軍兵士には、当初防寒服の装備すらなかったのである（シャイラー，前掲書4，234頁）。同年の11月の平均気温は、 $-20\sim -21^{\circ}\text{C}$ であったが、12月5～7日になると、気温は $-33^{\circ}\text{C}$ 以下に下がった（Shilin, u. a. (Red.) , a. a. O., S. 192）。
- (6) シャイラー，前掲書 第4巻，233頁。また，第一線軍用機の損失は，6月22日から10月10日の間に5180機にのぼっていた（Shilin, u. a. (Red.) , a. a. O., S. 185）。戦況の悪化に伴い，早くも11月29日にトトは軍需生産の将来展望が悲観的なものであることを理由に戦争の政治的終結をヒトラーに要求している（Hillgruber, a. a. O., S. 81）。
- (7) 因みに，1941年に12月初めのドイツ中央軍集団の兵力は，兵員170万人以上，火砲1万3,500門，戦車1,170輛及び航空機615機であった（Shilin, u. a. (Red.) , a. a. O., S. 191）。
- (8) ヒトラーの1941年12月8日付指令第39号（Weisung Nr. 39）は東部戦線の全軍に対して攻勢から守勢への移行を命じたが，これを補強する形で，同月16日にヒトラーは，中央軍集団の將兵に対して，本国若しくは西部戦線よりの援軍が到着する迄の間如何なる犠牲を払ってもその守備位置を死守するよう命じたのであった（Shilin, u. a. (Red.) , a. a. O., S. 192）。
- (9) シャイラー，前掲書 第4巻，245頁。Vgl. die Statistik bei F. Halder, *Generaloberst Halder. Kriegstagebuch. Tägliche Aufzeichnungen des Chefs des Generalstabes des Heeres 1939-1942*, hrsg. vom Arbeitskreis für Wehrforschung Stuttgart, bearb. von H.-A. Jacobsen, Bd. III, Stuttgart 1964, S.409.
- (10) J. C. Fest, *Hitler. Eine Biographie*, Frankfurt/M., Berlin, Wien 1973, S. 901.
- (11) M. Kitchen, *Nazi Germany at War*, London and New York 1995, p. 115.
- (12) D. Eichholz, *Geschichte der deutschen Kriegswirtschaft 1939-1945*, Bd. II : 1941-1943, Berlin 1985, S.179
- (13) Ebenda.
- (14) ZStA Potsdam, FS, Film 2313, OKH/Chef H Rüst an

- WiRüAmt, 10. 4. 1941. Zitiert bei: Eichholz, a. a. O., S. 180
- (15) Erlaß Görings vom 18. 2. 1941.
- (16) この布告は、ライヒ軍需相トトとOKW国防経済・軍需局の幾つもの草案の上に成立した、言わば両当事者間の妥協の産物であり、それは、大部分(26委員会のうちの19委員会)の点検委員会の議長にトトがその時々の軍需査察官(Rüstungsinspekteur)達を任命していたことなどにも表われている。ライヒ軍需相の点検委員会に対する指揮権とは、労働配置問題全般に於けるその指揮権を意味するに等しく、OKWはこのことに疑念を懐いていた。しかし、いずれにせよ労働配置の運営を再び労働局とOKW国防経済・軍需局の下に集中しようというOKWの試みは失敗したわけである。かかる労働力の調達・割当権限を有する4つの機関の並存状態が続くことによって事態が何ら改善されなかったことは言う迄もない(Ebd., S. 180f.)。
- (17) Erlaß Görings (Bfv) betr. „Beschaffung des Kräftebedarfs für Wehrmacht und Rüstungswirtschaft“ vom 20. 6. 1941 (「国防軍及び軍需産業の労働力需要調達」に関する四ヶ年計画受託官(ゲーリング)布告)。ZStA Potsdam, FS, Film 2312.
- (18) Erlaß RMfBuM betr. „Erweiterung des Arbeitsgebietes der Prüfungskommissionen“ Vom 21. 6. 1941. (「点検委員会の業務領域拡大」に関するライヒ軍需相布告)
- (19) Vgl. Runderlaß RMfBuM an die Vorsitzende der Prüfungskommissionen vom 5. 12. 1941 (ZStA Potsdam, FS, Film 8630) und Runderlaß RMfBuM an die Vorsitzende der Prüfungskommissionen vom 2. 1. 1942 (Ebenda)。Zitiert bei: Eichholz, a. a. O., S. 181.
- (20) Eichholz, a. a. O., S. 181f.
- (21) Ebd., S.182.
- (22) 1941年7月14日付総統布告の「人的・物的軍備の為の準則(Richtlinien für die personelle und materielle Rüstung)」によれば、ロシア制圧後のヨーロッパの軍事的支配の暁には兵力の著しい削減が可能となるものと想定していたし、翌8月16日にカ

イテルも軍需相トト（1942年2月8日事故死）に対して東部戦線の作戦終結後の陸軍部隊動員解除を命ずる総統命令が既に出されていることを確認している。また、陸軍軍備局長兼予備軍司令官フロム（Fritz Fromm, 1888-1945, 上級大将, 後にヒトラー暗殺未遂事件への関与の廉で民族裁判所により死刑判決を受け、銃殺された）によれば、東部戦線の作戦終結の暁には、50箇師団分の部隊が動員解除されることになっており、「ここから先ず熟練労働者が抽出され、軍需産業に配置されると共に、それ以外の人々については第一線部隊に配属されている熟練労働者と交替させることにより、合計30万人の前大戦期出生世代の男子が交替要員とされることになっていた。これを土台にして、その後2ヶ月のうちに国防軍首脳と” OKW 国防経済・軍備局とライヒ軍需省が共同作業によりまとめ上げたのが1941年10月23日付「1941/42年冬期に於ける軍備の転換の為の国防軍に於ける人的措置に関する」国防軍最高司令部準則（Richtlinien des OKW „über die personellen Maßnahmen in der Wehrmacht für die Umstellung der Rüstung im Winter 1941/42“ vom 23. Oktober 1941. Vgl. ZStA Potsdam, FS, Film 2325.）であった。既に草案起草の段階で、陸軍の兵力削減に本当に着手しうるのかという疑念が生じてはいたものの、同準則に曰く：「1. 労働力の移動及び配置の目的と意義は、a) 陸軍（Heer）からは広範囲にわたって、また海軍（Kriegsmarine）及び空軍（Luftwaffe）からは限定的規模で労働力を供給することによって、国防経済を強化し、b) 高機動部隊の増設と極力装備を改善することによって陸軍の再編成を行なうことにある。

2. この為の労働力は、主として陸軍師団及び不用部隊の動員解除を通じて獲得される。」

かくして、上層部では、1940年に於ける所謂軍備の転換がここでも繰り返されることとなった。まさしく労働力に関しては、当時と同様の可能性、つまりソ連の打倒後の十分な小休止の間に、軍需産業に於ける労働の為に兵士達を大規模に動員解除することが見込まれていたのである。しかし、この準則には、計画されて

いた筈の陸軍の兵士削減の著しい抑制を意味する留保が既に付けられていた。動員解除されるべき49個師団からは、「作戦終結時に未充足の陸軍の人的損失として見込まれる約20万人」が控除されなければならない、更に「主に」小兵力の師団が動員解除の対象とされなければならないことになっていた。念の入ったことには、「戦況により陸軍の軍備転換が遅滞したり、動員解除部隊の数を著しく削減すべき場合は、新たな命令を発するものとする」旨の但し書きまで付けられており、僅か6日後の10月29日付の労働省及び軍需省に宛てたOKWの10月23日付準則に対する添書(Begleitschreiben zu den Richtlinien des OKW vom 23. Oktober 1941 an RArbM und RWiM, 29. 10. 1941. Vgl. ZStA Potsdam, FS, Film 2325)に曰く：「この準則の不確定的性格が指摘されよう。その実施は、東部戦線に於ける作戦がさしあたり終結することと、そこから生ずる全般的状況の如何にかかっているのである。」既に述べたように、11月後半にモスクワ占領の望みが当面絶たれてしまうと、OKWは同月28日付の同準則施行規定第1号(Durchführungsbestimmungen Nr. 1 zu den Richtlinien des OKW vom 23. Oktober 1941 vom 28. November 1941.)で先の準則の核心部分である49個師団の動員解除の放棄を秘かに布告し、ここに電撃戦戦略の副産物たる電撃的勝利後の兵力削減による労働力需要の充足などという夢想はロシアの冬將軍の到来に歩調を合わせるかの如く舞台から退場していったのであった。因みに、同準則に基づいて12月15日以降に国防軍から5万人の熟練労働者が動員解除されることが約束されており、彼等は全員炭鉱労働者たるべきものとされていた(Ebd., S.184f)。因みに、早くから反ヒトラー陰謀に加担し、後にダーハウ強制収容所に投獄された陸軍参謀総長(在任1938-42年)ハルダー(Franz Halder, 1884-1972, 上級大将)ですら、対ソ侵攻作戦は2週間以内にかたがつくものと考えていた(Halder, a. a. O., Bd. II, Stuttgart 1963, S.38)程である。

(23) Ebd., S.183.

(24) Ebd., S.184.

- (25) Ebd., S.183.
- (26) Ebd., S.13
- (27) Ebd., S.183.
- (28) Ebd., S.185.
- (29) 1941年12月迄に300万人以上の赤軍兵士がドイツの捕虜となった。1945年迄のソヴィエト人捕虜の累計は575万人以上であり、そのうち約330万人が抑留中に死亡したのであった。一方、ドイツ兵捕虜は1943年初め以降急増し、累計315万5,000人を数えたが、そのうち死亡したのは120万人であった (Hillgruber, a. a. O., S.79)。See also Erickson, Dilks (eds.), op. cit., pp.255-277.
- (30) Ebenda (Anm. 45) . Vgl. International Militärgerichtshof Nürnberg, *Prozeßmaterialien*, Bd. 31, S. 474ff., Dok. PS-3005, Rundschreiben Reichsarbeitsministers an die Präsidenten der Landesarbeitsämter, 26. 8. 1941.

Auszug

## Die NS-Arbeitskräftepolitik im Sommer/Herbst 1941

Kazuhiro NAKAMURA

Im Sommer 1941 hoffte die deutsche Kriegsführung die Sowjetunion blitzschnell zu besiegen und glaubte auch, daß ihnen das schon gelungen sei. Die spektakulären militärischen Erfolge in der ersten Phase des Krieges schienen auf deutscher Seite eine gewisse Sorglosigkeit bewirkt und dazu geführt zu haben, daß die Rüstung in dieser Zeit nicht mit allen zur Verfügung stehenden Mitteln vorangetrieben wurde. Deshalb sank die Rüstungsproduktion in Deutschland und wurde nicht angekurbelt.

Während Sommer-und Herbst Monate des gleichen Jahres war jedoch auf dem Gebiet der Arbeitskräftepolitik "Sicherstellung des Kräftebedarfs für die Rüstungsindustrie" von großer Bedeutung. Die rapide wachsenden Materialverluste an der deutsch-sowjetischen Front gewannen eine immer gewichtigere und am Schluß dominierende Rolle, und schließlich, besonders von September an, verschärften umfangreiche Einziehungen an die Front die Situation.